

社団法人 日本病院会 平成19年度 第7回定例常任理事会 速報録

日 時 平成19年10月27日(土) 13:00～17:00
会 場 社団法人 日本病院会 5階会議室
出席者 山本 修三 会長
佐藤 眞杉、堺 常雄、村上 信乃、宮崎 忠昭 各副会長
林 雅人、宮崎 瑞穂、石井 暎禧、梶原 優、近藤 達也、齋藤 壽一、荏原 光夫、
末永 裕之、松本 隆利、大道 道大、小川 嘉誉、元原 利武、中島 豊爾、
安藤 文英、宮崎 久義、須古 博信 各常任理事
柏戸 正英、石井 孝宜 両監事
加藤 正弘 代議員会議長
大道 學、武田 隆男、奈良 昌治 各顧問
行天 良雄、齋藤 訓子(久常節子会長代理)両参与
宮下 正弘、高橋 正彦、関口 令安、岡留 健一郎、藤原 秀臣、秋山 洋、
星 和夫、佐合 茂樹 各委員長
西村 昭男、柴山 勝太郎、渡部 透、三浦 將司、細木 秀美、高野 正博各支部長
(総勢 43 名)

佐藤副会長の司会進行で会議が開催され、山本会長から、開会挨拶として、病院経営は相変わらず厳しい現状にある。中医協では、平成18年度診療報酬改定結果の検証、後期高齢者医療の基本的事項の検討が始まった訳であり、中医協委員(邊見公雄、西澤寛俊(全日病・会長))へのご活躍を期待するものである。また、西村昭男理事が平成19年秋の叙勲の栄誉に内定となった旨の報告後、西村理事から謝辞が述べられた。山本会長から、会議定足数の報告として、定数25名中、出席17名、委任状4通、計21名(過半数13名)で成立している旨の報告後、議事録署名人に齋藤壽一、小川嘉誉両常任理事を選出し議案審議に入った。

[承認事項]

1. 会員の入退会について

佐藤副会長から、前回の役員会(9月29日)以降の入退会の届出について紹介後、協議した結果、届出を承認した。

(正会員の入会1件)

1. 医療法人 十条リハビリテーション病院(182床:一般182)
会員名 武田 隆男(理事長)

(賛助会員の入会1件)

1. B 会員 熊本YMCA学院(熊本県)

(賛助会員の退会1件)

1. A 会員 日機装株式会社(東京都)

平成19年10月27日現在

- ・正会員 2,691 会員 (2,690+1)

休止しているが、公認会計士の指導により、室料負担を配分している。通信教育の臨時職員費の支出は、業務形態を外注委託から派遣職員に切替えた関係によるものであり、補正予算編成時に訂正する予定となっている。その他、診療情報のスクーリング5回分の費用、セミナーは、臨床研修指導医養成講習会の諸経費を支出しており、その他は、ほぼ例年どおりの支出となっている現状にある。事業特別会計の当期支出合計は1億1,995万9,366円であり、当期収支差額はマイナス5,618万3,120円、次期繰越収支差額はマイナス5,618万3,120円となっていると報告後、基本財産、退職手当積立金、IHF国際交流基金および事業安定推進基金の4つの特別会計の収支計算書についても逐一説明があった。説明後、柏戸監事から、監査報告があり、協議した結果、平成19年度第2四半期一般会計、特別会計の収支報告を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1)診療情報管理士教育委員会(第2回・10月9日・報告者:大道道大常任理事)

①平成19年度前期試験の結果報告について:9月23日に実施した全国一斉試験(受験者総数2,197名)の合否判定を実施した結果、合格者は1,208名。②各小委員会のスクーリング講師について:7名の委員に加えての増員を了承した。③大学・専門学校指定について:申請5校、学校名変更1校、指定取り下げ2校を協議し、申請校については、視察を実施することとした。

(2)診療情報管理課程通信教育・コーディング勉強会(報告者:大道道大常任理事)

①開催実施(9/16~10/16)報告:19教室、515名の受講があり、平成19年度10月16日までの総数は、99教室2,582名の受講となった。

(3)医療制度委員会(第5回・10月10日・報告者:石井暎禧常任理事)

①中協等の開催報告について:後掲の報告事項での報告とし、報告を省略。②各委員からの意見提案・報告について:(ア)地方における医師不足対策が緊急課題となっている現状から、ユニバーサルサービスという考え方を利用し、理論武装を図ることが提案された。(※ユニバーサルサービスとは、国民生活に不可欠なサービスであり、誰も利用可能な料金など適切な条件で日本全国において公平かつ安定的な提供確保ができるサービスを言い、電気通信、電気、都市ガス、水道等が該当する。)(イ)日病協の広報活動についての意見交換を実施。

(4)医療経済・税制委員会(第6回・10月11日・報告者:関口令安委員長)

①手術時の医療材料に関する調査について:取りまとめた報告書を日病雑誌12月号に掲載、協力施設には、雑誌の別刷りを送付することとした。②病院経営分析調査について:会員への調査依頼を実施しており、回答は10月19日、回収後は、調査小委員会での集計作業となる。③平成20年度・税制改正に関する要望について:9月21日に、自民党・政務調査会税制調査会あてに税制改正要望書を提出した旨の報告。10月22日の自民党・厚生労働部会・厚生関係団体委員会合同会議への出席は、梶原常任理事に担当願うこととした。④「疾病又は事業ごとの医療体制」「医療法人制度改革」に関する説明会に開催について:地域医療、医療経済税制両委員会の合同企画により、11月16日(金)に東京(日本青年館)で開催する旨の報告。⑤厚労省・医療機関

の未収金問題に関する検討会報告について：10月5日に開催し、未収金の発生防止マニュアルの作成を検討、四病協全加盟病院を対象とし、診療科、原因分類ごとの件数、金額等の調査実施を予定した。⑥四病協・医業経営税制委員会について：医療用医薬品の流通改善に関する懇談会の質疑応答で、卸から医薬品を購入する場合の仕切りか各には消費税がすでに付加されているにも拘わらず、医療機関では、さらに外税として、消費税を支払っている現状を問題視した。この件についての今後の検討、対応については、総合部会に委ねた旨の報告。

(5)事務管理者委員会(第1回・10月11日・報告者：佐合茂樹委員長)

①平成19年度の活動について：診療報酬改定の方向性を見極め、病院経営に関する研修会を病院経営管理者協議会と日本病院会との合同開催を実施することとした。②平成20年度の事業活動について：診療報酬改定の影響度、改定に関しての現場の意見収集を図った速報を検討した。

(6)日病・人間ドック施設認定小委員会・人間ドック健診施設機能評価委員会 合同会議(10月11日・報告者：宮下正弘 認定小委員会委員長)

①人間ドック健診施設機能評価について：2施設の補充審査、1施設を保留とした。②健保連等との指定契約について：日本人間ドック学会での機能評価認定、日病で承認した9施設を健保連等との指定を実施した。

(7)医療安全対策委員会(第2回・10月15日・報告者：宮崎久義委員長)

①医療安全講習会の開催に関するアンケート調査について：アンケート調査の結果として開催日、プログラム内容に関する調査結果報告があった。②養成事業について：講習会の内容は「医療安全対策」とした専従の医療安全管理者(リスクマネージャー)の養成として、(ア)年間(最低)40時間(イ)計8日の教育研修とした。厚労省通知の「専従の医療安全管理者」は、医師・看護師または薬剤師などの医療有資格者であり、受講対象者について今後の検討課題とした。

(8)ニュース編集委員会(第2回・10月17日・報告者：藤原秀臣委員長)

①今後の編集方針について：山本会長はじめ執行部の全体の方向・流れを把握する等の方針を確認した。②ニュースの企画・立案について：来年4月から「会長談話コーナー」を開設することとした。③「新春座談会」のテーマ、人選について：山本会長に相談の上、対応することとした。④編集協力委員(各種委員会委員長)への働きかけについて：従来掲載していた「ハロー!委員会」をリニューアルし12月10日号からスタートすることとした。⑤寄稿について：第1弾として、看護分野に関し網野寛子氏に依頼した。⑥10月、11月号の紙面構成について：平成20年度診療報酬改定に関するポイント、見通し等を石井暎禧前中医協委員から論評願うこととした。

(9)病院幹部医養成委員会(第3回・10月18日・堺 常雄副会長)

①平成19年度「医療の質を考えるセミナー(第2回)」の開催要領について：開催に際しての最終確認、当日の参加者は86施設、111名。②平成20年度第1回「医療の質を考えるセミナー」の企画について：平成20年6月20日(金)～21日(土)に北海道で開催することとし、企画(テーマ)、後援等を検討した。

(10)ITシステム委員会からの案内(報告者：大道道大常任理事)

①12月20日(木)にNTTグループでは、ITシステム関連ショールーム見学会を予定

しており、参加希望がある場合は、10月31日(水)までにITシステム委員会まで申し込み願いたい。

(11)民間病院部会からの報告(報告者：加藤正弘部会長)

①患者病院選択動向調査および看護師の入退職状況に関する報告書の取扱いについて：報告書の取扱いは、サマリーを添付の上、日比谷クラブ、厚生労働記者会へ配布、協力施設への報告、日病ニュースへの概要掲載を実施とした。また、社会保障審議会医療部会委員である村上副会長から、患者が考えている「主治医」について本調査報告書から抜粋し取りまとめたので医療部会へ資料提出を図りたい旨の説明、提案があり、了承された。②非会員施設への入会勧誘について：150床以上の急性期を担う非会員施設一覧が参考資料として配布され、役員各位への勧誘依頼があった。

2. 四病協諸会議の開催報告について

(1) 医業経営・税制委員会(第5回・10月3日・報告者：関口令安理事)

①新たな医療法人への移行時の移行税制と現時点での対応策について：厚労省から基金拠出型医療法人への移行申請について説明を受けたが、問題が多岐に渡っており、引き続き委員会での検討を図ることとした。②控除対象外消費税について：厚労省の税制改正要望事項に「消費税を含む税体系の見直しが行われる場合は、社会保険診療報酬等に係る消費税に関する仕組み、負担等を含めそのあり方について速やかに検討する」項目が入った点を確認した。③厚労省・医療用医薬品の流通改善に関する懇談会について：問題点を整理した上での対応を図ることが必要とされ、大塚委員長に総合部会での対応を願った。

(2) 治療費未払問題検討委員会(第15回・10月4日)

報告者不在のため、資料一読で報告に代替とした。
内容：未収金防止マニュアル案の検討。

(3) 医療保険・診療報酬委員会(第6回・10月5日・報告者：佐藤眞杉副会長)

①「医療提供体制および診療報酬のあり方に関する提案書」について：9月26日の総合部会での議論を踏まえ提案書(修正版)を検討した結果、(ア)医学部入学定員のさらなる増加(イ)地域の実情を反映できる診療報酬体系の構築(ウ)「地域一般病棟」制度の創設(エ)「精神科重症合併治療病棟」の新設とした。②日病協「病院経営の現況調査」報告について：概要報告を了承。③中医協等の報告について：西澤委員の就任報告、診療報酬基本問題小委員会での論点説明を実施。

(4) メディカルスクール検討会(第2回・10月24日・報告者：堺常雄副会長)

①当委員会の趣旨について：新委員として、福井次矢(聖路加国際病院)、中田力(新潟大学)の追加を了承。堺委員は、メディカルスクールの設置に関し、四病協で検討する必要性を明確化する必要があるとの意見提出した結果、メディカルスクール構想の基本的な考え方、検討項目を検討することとなった。また、本件に関し役員各位へ意見提出を依頼した。この件に関し、山本会長から、前回役員会で役員各位に実施した規制改革推進3ヵ年計画に関するアンケートでは、賛成、反対が半々であった現状から、しばらくの間は、自由な意見を提出願ひ、改めて色々な考え方についての報告を受け検討することとしたいと述べた。

(5) 総合部会(第7回・10月24日・報告者：山本修三会長)

①都市計画法に基づく開発許可制度運用指針の改正について：厚労省医政局指導課川平眞善課長補佐から「都市の秩序ある整備を図るための都市計画法の一部を改正する法律」の公布(18.5.31)に伴い、社会福祉施設、医療施設等に関しても開発許可制度が必要となった。②厚労省・医療用医薬品の流通改善に関する懇談会(9.28)について：報告書を一読願う事で報告に代替とした。③産科医療補償制度運営組織準備委員会(10.9)について：産科で生じた脳性麻痺への無過失補償制度創設について議論されたが、結論は出ていない現状等の報告を了承。④医療安全対策委員会の中間報告書について：平成13年3月に医療安全対策委員会が取りまとめた中間報告を時代の流れに沿った見直しを図ることとした。⑤日医・私立病院における地球温暖化対策自主行動計画策定プロジェクト委員会の報告：平成17年4月に閣議決定された京都議定書の目標達成計画を受け、医療関係について私立病院のエネルギー消費等の実態把握をし、対応を図ることとなった。

(6) 日医・四病協懇談会(10月24日・報告者：山本修三会長)

①緊急医師確保対策について：厚労省の平成20年度予算概要に組み込まれた緊急医師確保対策費を基に議論を実施、四病協が10月11日に厚労省に提出した「医療提供体制および診療報酬のあり方に関する提案書」で医学部入学定員のさらなる増加を紹介。②後期高齢者医療制度について：後期高齢者医療の診療報酬体系の骨子を議論。日医は、外来医療における「主治医」について「基本的に患者が選ぶものである」と述べた。③診療報酬について：社会保障費の自然増を2,200億円削減論について問題提起、プラス改定に向け医療側の意見を統一しての対応、国民に対しての理解等を得る広報活動の必要性を確認した。

3. 日病協諸会議の開催報告について

(1) 診療報酬実務者会議(第27回・10月17日・報告者：齋藤壽一常任理事)

①病院経営の現況調査の報告について：病院医療の実態WGが中心となって取りまとめた「病院経営の現況調査」を10月15日に厚労省に提出、趣旨説明を実施した旨の報告。現況調査の概要説明、読売、朝日、日経各紙に取り上げられた旨の報告。②当面の諸問題について：診療報酬、医療制度等に関する各病院団体の意見を中医協委員に伝え、要望実施を推進する必要がある。特に、7対1入院基本料の確保を問題重視し、「病院医療の看護度はどうあるべきか」を検討するためのWGの立ち上げを代表者会議に上程することとした。③日病協のホームページ開設について：当協議会の活動現状を情報提供する必要性から、実務者会議では、賛同を得、代表者会議に諮ることとした。

(2) 代表者会議(第38回・10月23日・報告者：山本修三会長)

①病院経営の現況調査の報告について：10月15日に厚労省への提出、記者会見の実施、17日には国会議員へ提出した旨の報告を了承。②中医協の報告について：正式に中医協委員に就任した西澤、邊見両委員の紹介、活動への期待を確認③診療報酬実務者会議(第27回)の報告について：実務者会議に設置されている「高齢者医療」「DPC」「病院医療の実態」のWG現状報告。実務者会議から提案のあったホームページ開設

については、各団体の HP を使用し「日病協コーナー」としての対応案が提出され、コスト、有効性等を含め再検討とした。④自民党・医療紛争処理のあり方検討会について：厚労省の「診療行為に関連した死亡に係る死因究明等の在り方に関する検討会」での審議を踏まえ、自民党では、来年の通常国会に法案提出することとなり、日病協を代表し日病・山本会長へのヒアリング依頼があった。対応として、堺 秀人検討会委員の同席、主張内容の要点(案)が紹介され、意見交換を実施し、ヒアリングへは、山本副議長が出席し、本日の問題点を整理しヒアリングに対応することとした。⑤社会保障審議会医療保険部会への委員参画について：委員参画の要望の提案後、医療部会、医療保険部会での協議内容が類似している現状を厚労省に伝え対応を図ることとした。

4. 中医協の開催報告について

石井常任理事から、中医協で論点となった事項についての概要報告があった。10月3日(水)診療報酬基本問題小委員会では、中医協が19年1月に建議した「7対1入院基本料の医療機関の届出」についての報告があった。報告では、7対1、10対1の届出病院における入院患者の状態に大きな差異は見受けられなかった。また、12日(金)の診療報酬基本問題小委員会では、社会保障審議会後期高齢者医療の在り方に関する特別部会で検討された「後期高齢者医療の診療報酬体系の骨子」が披露された。総会では、平成18年度診療報酬改定結果検証に係る調査報告、19年度の特別調査(速報)が資料提出された。26日(金)の診療報酬基本問題小委員会では、後期高齢者医療の在宅医療等として、診療報酬体系の骨子で方向性が示された。これに関し、山本会長から、小委員会でも後期高齢者医療について検討される段階となり、具体的な取組みの評価として現行の診療報酬上の評価としての点数が明記されてきており、各役員には、十分注意し検討に当たってもらいたいとの注意を促した。さらに、26日(金)の調査実施小委員会では、第16回医療経済実態調査結果(速報)が提出されたと述べ、平成17年と今回(19年)の公・私、経営主体別の医業収入状況について概要説明が実施された。続いて、齋藤常任理事から、診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会の報告として、12日(金)は、再入院率に関し6病院からのヒアリングの実施、平成19年度DPC評価分科会での特別調査、ヒアリングを踏まえた対応を検討した。現在、DPC対象病院、準備病院は約1,400病院参入しているが、再入院率が高い現状となっている。平成20年度診療報酬改定では、退院後、2~3日での再入院は一連の行為として見なされた改正が予想される。22日の評価分科会では、DPC対象病院のあり方について検討され、慢性期の入院患者を多く抱えている施設は、20年改定の際の見直し対象となることが危惧される。また、DPCの望ましい要件別の手術、化学療法、放射線治療の割合を示し、診療報酬基本問題小委員会に提出した旨の報告が述べられた。

5. 第1回「尼人看護師・介護福祉士人材マネジメント手引き(仮称)」検討会の開催報告について

梶原常任理事から国際厚生事業団に「尼人看護師・介護福祉士人材マネジメント手引き(仮称)」が設置され10月15日(月)に初会合を実施した。議題としては、手引き作成

に伴う骨子の検討、尼人保健省、社会省に対する現状調査アンケートの検討であった。本年12月末までには、手引き案を作成し、来年2月には、完成させる予定となっている旨の報告があった。この件に関し、堺副会長から、先般インドネシアを訪問し、現地の行政、病院協会役員に受入促進についての現状を伺ったが、あまり熱心ではなかった感とする旨の報告が述べられた。

6. 自民党・厚生労働部会厚生関係団体委員会の開催報告について

梶原常任理事から、10月22日(月)に平成20年度予算要望のヒアリングがあり、本会として、予算要望3項目(①国民医療費を少なくとも日本を除くG6の対GDP比平均10.7%(2005年)までに増やすこと。②国民人口10万人当たりの現場に働く医師数をG6の平均値290人に増やすこと。③公立・公的病院と同様に救急医療を行っている民間病院に、自治体等が公立病院と見合った補助金を出すこと)、税制改正要望8項目(重点要望1項目、国税関係4項目、地方税関係3項目)を提出した旨の報告後、広報活動の強化、日本病院会政治連盟活動の重要性についての意見が述べられた。

7. 日本医師会の委員会開催報告について

佐藤副会長から、10月19日(金)に「私立病院等における地球温暖化自主行動計画策定プロジェクト委員会」の初回委員会が開催された。当委員会は、私立病院(公立病院を除く全ての医療機関)が使用している二酸化炭素を発生させるエネルギーの消費量、削減活動を事業所毎に調査し、地球温暖化対策樹種行動計画を策定することを目的としている。当日の委員会には、委員のほか厚労省医政局、環境省、経済産業省からもオブザーバーとして出席している。当委員会では、私立病院等における地球温暖化自主行動計画策定のための調査を厚労省、日医会長名による連名で調査を実施し、11月までに調査(案)の検討、1月には行動計画の策定、3月には報告書として取りまとめを予定しており、会員各位に調査協力が届いた場合にはよろしく願いたいと述べた。

〔協議事項〕

1. 当面の諸問題について

協議前に佐藤副会長から、10月17日に開催された経済財政諮問会議に舛添厚生労働大臣から、本会の地域医療委員会で取りまとめた「勤務医に関する意識調査」での勤務医の勤務時間(1週間の実態、勤務時間が増えた理由)が資料提出されている旨の報告があった。

山本会長は、中医協での議論が具体的な検討に入ってきており、重要な時期になっている。会としては、医療制度、診療報酬等に関しての問題点を把握するために各種調査をしており、これらの資料を糧として政府、関係省庁等に主張すべき点は主張するという活動をしなくてはならない。先ほど、佐藤副会長から、報告があったように舛添厚生労働大臣が地域医療委員会で取りまとめた本会の調査報告が抜粋され、経済諮問会議に提出されたということは大変有意義なことであり、継続性を保ってゆきたい。また、日病協で取りまとめた「病院経営の現況調査」の記者発表を厚労省で実施した際には、多数の取材人が集まった現状にあり、資料の取り扱いは有効に活用致したいと述べた。本日の協

議は、近日開催される社会保障審議会医療部会で「平成 20 年度診療報酬改定の基本方針」が予想されるので役員の見解の無い意見を拝聴致したいと述べ、意見交換を実施した。

(主な論点)

- ①医療機能の分化・連携の推進。(外来縮小に向けた病院の入院医療)
- ②在宅医療の推進。
- ③4 疾患 5 事業の推進。(地域医療支援病院、地域一般病棟、緩和ケア病棟等)
- ④自殺対策。(精神科医療と連携する自殺防止の救急外来)
- ⑤後期高齢者医療の診療報酬体系の骨子について 等。

役員各位との意見交換を実施した後、行天 良雄、齋藤 訓子(久常節子会長代理)両氏からコメントをいただき、この案件を議了した。

以上の議案審議を終え、定刻に会議を終了した。